

生協における地球温暖化対策の取り組み

2013年3月4日
日本生活協同組合連合会

1. 目標数値

商品供給高¹1億円あたりのCO2排出量²(2008~2012年度³の平均)を2002年度比で4%削減する。

2. 目標進捗の全体概況～2011年度結果及び計画～表1参照

- (1) 係数 0.378 を使用した供給高1億円あたりCO2排出量(以下原単位CO2排出量)は、28.5トン(2002年度比92.5%)と前年に比較して大きく改善されました。なお、調整前係数を使用した場合は35.6トン(同110.3%)、調整後係数を使用した場合は33.8トン(同104.7%)でした。このように、電事連平均係数を元に試算した結果では、調整前後ともに原発停止による影響を受けて増加した結果、基準年度である2002年度比で増加しました。(表1参照)
- (2) 係数 0.378 を使用したCO2排出量では、東北電力、東京電力管内で東日本大震災以降、店舗を中心に節電、省エネが進んだ結果、前年度比で約4.1万トン減少しました。
- (3) 係数 0.378 を使用した2012年度の供給高1億円あたりCO2排出量計画は2002年度比88.6%で、これらの計画を達成した場合の第一約束期間平均の供給高1億円あたりのCO2排出量は2002年度比で95.2%となります。

<表1>

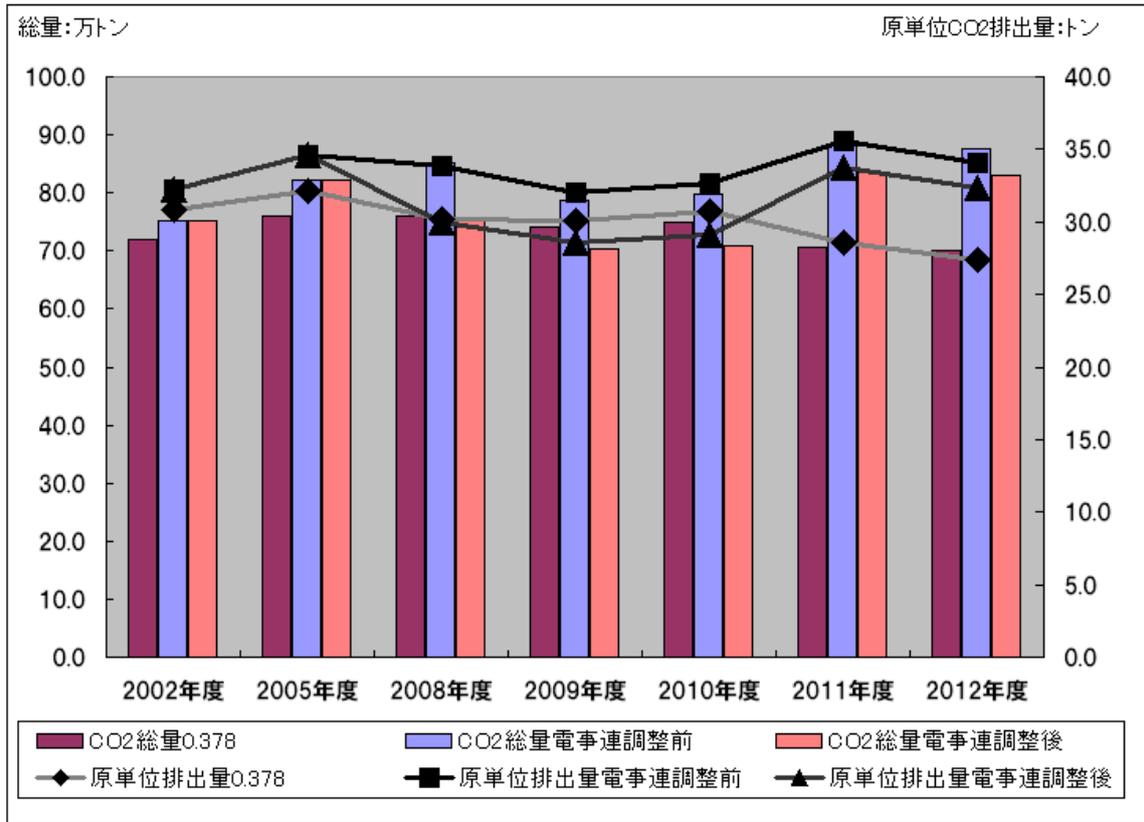
	使用係数	2002年度	2005年度	第一約束期間					
				2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度計画	平均
CO2総量 (万トン)	環境省ガイドライン	71.9	76.1	76.0	74.0	74.8	70.7	70.2	73.1
	2002年度比	100.0%	105.8%	105.7%	102.9%	104.1%	98.3%	97.6%	101.7%
	電事連調整前	75.2	82.2	85.2	78.8	79.8	88.1	87.5	83.9
	2002年度比	100.0%	109.3%	113.3%	104.7%	106.1%	117.2%	116.4%	111.5%
	電事連調整後	75.2	82.2	75.3	70.2	70.9	83.6	83.0	76.6
	2002年度比	100.0%	109.3%	100.1%	93.4%	94.3%	111.2%	110.4%	101.9%
供給高	千億円	23.3	23.7	25.1	24.6	24.4	24.8	25.7	24.9
	2002年度比	100.0%	101.8%	107.8%	105.6%	104.6%	106.2%	110.1%	106.9%
原単位 (トン)	環境省ガイドライン	30.8	32.1	30.2	30.1	30.7	28.5	27.3	29.4
	2002年度比	100.0%	104.0%	98.0%	97.5%	99.5%	92.5%	88.6%	95.2%
	電事連調整前	32.3	34.6	33.9	32.0	32.7	35.6	34.1	33.7
	2002年度比	100.0%	107.4%	105.0%	99.2%	101.4%	110.3%	105.7%	104.3%
	電事連調整後	32.3	34.6	30.0	28.5	29.1	33.8	32.4	30.8
	2002年度比	100.0%	107.4%	92.8%	88.5%	90.1%	104.7%	100.3%	95.3%

¹生協では販売高(額)を供給高(額)と表示している。

² 0.378 を固定して使用

³現在、生協の自主行動計画は、3カ年計画を毎年更新する枠組みで策定しておりますが、今計画は2012年度計画だけ策定しました。

< 図 1 >



(4) CO2 排出量を算定する際の前提条件

対象生協

今回の報告は、計画を策定した 58 生協と 7 事業連合を合算したものです。

CO2 排出量の算定範囲

会員生協の店舗・無店舗・本部事務所・生産加工施設・物流施設など直営、並びに子会社の事業活動を対象としています。

算定対象としたエネルギー

対象とするエネルギーは電気及び都市ガス、LP ガス、灯油、A 重油、車両燃料（ガソリン、軽油、LPG、CNG）などの化石燃料です。

電力を CO2 排出量に換算する係数

1) 今回 CO2 排出量を計算するにあたっては以下の係数を使用しました。

環境省『事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案 er1.6)』で定められた係数 0.378。

2) 電気事業連合会が公表している調整前・調整後の係数（表 2 参照）。

< 表 2 >

	2002 年度	2005 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
環境省 G	0.378	0.378	0.378	0.378	0.378	0.378	0.378
電事連調整前	0.404	0.423	0.444	0.412	0.413	0.51	0.51
電事連調整後	0.404	0.423	0.373	0.351	0.35	0.476	0.476

2012 年の電事連調整前後係数については 2011 年度実績を使用。

(5) 生協（地域生協）の概要

< 表 3 >

業界全体の規模 (全国の生協の合計)		業界団体の規模 (日本生活協同組合連合会 加盟生協)		自主行動計画参加規模 (生協の温暖化防止自主行動 計画の策定生協カバー率) 対日本生活協同組合連合会 加盟生協	
地域生協(購買事 業実施組合数) (注1)	2 2 0 生協	地域生協数 (注3)	1 4 9 生協 6 7 . 7 %	計画参加 生協数 (注5)	6 5 生協 4 3 . 6 %
規模 (注2)	2 兆 4 0 7 2 億円	規模 (注4)	2 兆 6 5 9 0 億円 (9 5 9 0 億円 / 1 兆 6 4 9 4 億円) ----- %	規模 (注4) (注5)	2 兆 4 7 6 1 億円 9 3 . 1 %

(注1)「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表(平成22年度調査)」「厚生労働省 社会・援護局地域福祉課」より。平成21年度実績。

(注2)「消費生活協同組合(連合会)実態調査結果表(平成22年度調査)」の地域生協の購買事業高。

(注3)日本生活協同組合連合会会員のうち、主に購買事業を行う地域生協と、地域においても一定規模の購買事業を行う職域生協を含めた生協数。

(注4)日本生活協同組合連合会「2011年度生協の経営統計」による供給高(平成23年度実績)で、(注2)の購買事業高に相当する。括弧内は、店舗の供給高/宅配の供給高。

(注5)自主行動計画策定生協のカバー率は、全国の生協の店舗と宅配の供給高に占める策定生協の比率。

(6) 目標指標の選択

生協では 2004 年度から温暖化防止自主行動計画の策定を開始しました。生協では店舗と宅配（共同購入・個配）業態があり、共通する指標として 2006 年度までは「商品供給 1 点あたりの CO2 排出量」を原単位としてきました。しかし、流通業の温暖化対策との比較可能性や、供給点数よりも供給高の方が日常のマネジメントと一致して省エネ対策を実感しやすいことを考慮し、2007 年度からは「商品供給高 1 億円あたりの CO2 排出量」を原単位とすることに变更しました。

なお、「延床面積×営業時間あたりのエネルギー使用量」を原単位にすることも検討しましたが、生協では宅配の業態があり計算不可能なため採用しませんでした。

4. 目標進捗の詳細状況（係数 0.378 使用）

(1) 2011 年度の温暖化防止自主行動計画の結果

<表 4 業態別 CO2 排出状況>

		2002 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	08-11 平均
店舗	CO2 排出総量	41.8	44.0	43.1	43.4	39.8	42.6
	2002 年度比	100.0%	105.2%	103.1%	103.9%	95.1%	101.8%
	供給高（百億円）	101.2	101.8	98.3	97.1	95.8	98.2
	2002 年度比	100.0%	100.6%	97.2%	96.0%	94.7%	97.1%
宅配	原単位 CO2 排出量	41.3	43.2	43.9	44.7	41.5	43.3
	2002 年度比	100.0%	104.6%	106.2%	108.2%	100.5%	104.9%
	CO2 排出総量	10.9	13.0	13.0	13.4	13.4	13.2
	2002 年度比	100.0%	119.2%	119.6%	123.0%	123.6%	121.3%
事業計	供給高（百億円）	131.9	149.6	147.8	146.6	151.9	149.0
	2002 年度比	100.0%	113.4%	112.0%	111.2%	115.1%	112.9%
	原単位 CO2 排出量	8.2	8.7	8.8	9.1	8.9	8.9
	2002 年度比	100.0%	105.1%	106.8%	110.6%	107.4%	107.5%
生産	CO2 排出総量	52.7	56.9	56.1	56.8	53.2	55.8
	2002 年度比	100.0%	108.1%	106.5%	107.8%	101.0%	105.9%
	供給高（百億円）	233.1	251.3	246.1	243.8	247.6	247.2
	2002 年度比	100.0%	107.8%	105.6%	104.6%	106.2%	106.1%
物流	原単位 CO2 排出量	22.6	22.6	22.8	23.3	21.5	22.6
	2002 年度比	100.0%	100.2%	100.9%	103.1%	95.1%	99.8%
	CO2 排出総量	4.6	3.5	3.4	4.4	4.2	3.9
	2002 年度比	100.0%	75.7%	74.3%	95.6%	91.8%	84.4%
その他	CO2 排出総量	10.6	11.7	11.4	10.7	10.5	11.1
	2002 年度比	100.0%	109.9%	107.8%	101.2%	98.6%	104.4%
	CO2 排出総量	4.0	4.1	4.1	4.0	3.7	4.0
	2002 年度比	100.0%	100.7%	101.4%	98.4%	92.9%	98.4%
全体	CO2 排出総量	71.9	76.1	75.1	75.9	71.6	74.7
	2002 年度比	100.0%	105.9%	104.4%	105.5%	99.6%	103.8%
	CO2 排出総量	71.9	76.0	74.0	74.8	70.7	73.9
	2002 年度比	100.0%	105.7%	102.9%	104.1%	98.3%	102.8%
	供給高（百億円）	233.1	251.3	246.1	243.8	247.6	247.2
	2002 年度比	100.0%	107.8%	105.6%	104.6%	106.2%	106.1%
	原単位 CO2 排出量（ト）	30.8	30.2	30.1	30.7	28.5	29.9
	2002 年度比	100.0%	98.0%	97.5%	99.5%	92.5%	96.9%

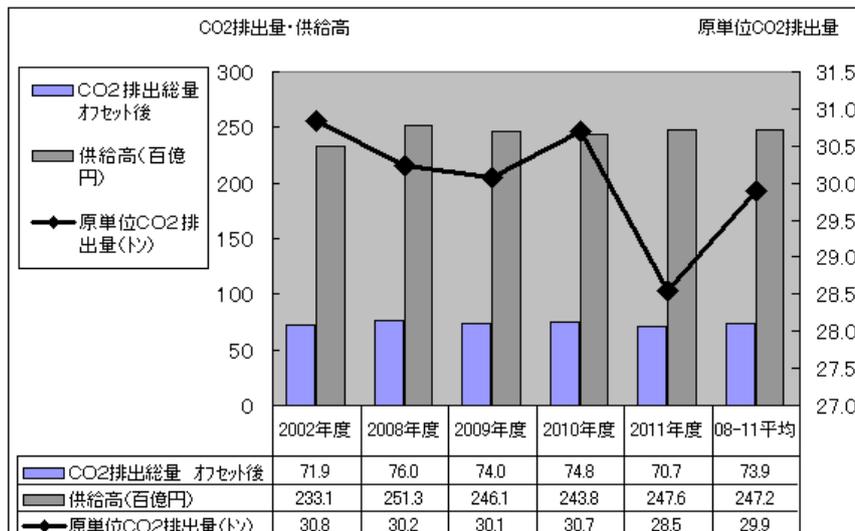
原単位 CO2 排出量

既出のとおり、2011 年度の原単位 CO2 排出量は 28.5 t で、2002 年度比 92.5% になりました⁴。2011 年度の原単位 CO2 排出量計画⁵（65 生協集計）である 29.4 トンに対しては 96.9% と計画以下に減らすことができました。

店舗事業では 41.5 トン（2002 年度比 100.5%、計画比 95.6%）、宅配事業では 8.9 トン（2002 年度比 107.4%、計画比 101.1%）という結果でした（表 4 参照）。

- 1) 2011 年度実績において、店舗・宅配事業それぞれの原単位 CO2 排出量の 2002 年度比が増加しているのに、店舗と宅配事業計で 95.1%（全体では 92.5%）となっているのは、店舗事業の数値に、事業高に比較して相対的に CO2 排出量の少ない宅配事業を合算しているためです。
- 2) 一方、前年の 2010 年との比較では、CO2 排出量が大きく削減された一方、供給高も伸張したために、店舗と宅配事業計の原単位 CO2 排出量は前年比 92.2% と大きく改善されました。

< 図 2 > 商品供給高 1 億円あたり CO2 排出量の推移



CO2 排出総量

1) 店舗事業

2010 年度の店舗事業で 22 生協が 2009 年度実績と比較して削減しましたが、全体では約 3000 トン CO2 排出量が増加したのに対して、2011 年度は 2010 年度実績と比較して CO2 排出量が削減したのは 41 生協で、店舗事業全体では 2010 年実績より CO2 排出量は約 3.7 万トン減少しました（表 4）。2011 年度は 7 生協で新規出店が 12 店（売場面積 18000 m²）ありました。また、閉店については 11 生協で 27 店舗あり（売場面積 25000 m²）ました。

2) 宅配事業

宅配事業ではドライアイスから冷凍蓄冷剤への切り替えがほぼ落ち着き、前年と比較しても CO2 排出量が削減されました。

⁴ 毎年参加生協に変動があるので、過去実績含め原単位実績は変動します。

⁵ 昨年は 67 生協が参加しました。ここでいう計画は 67 生協全体計画です。

各生協の状況

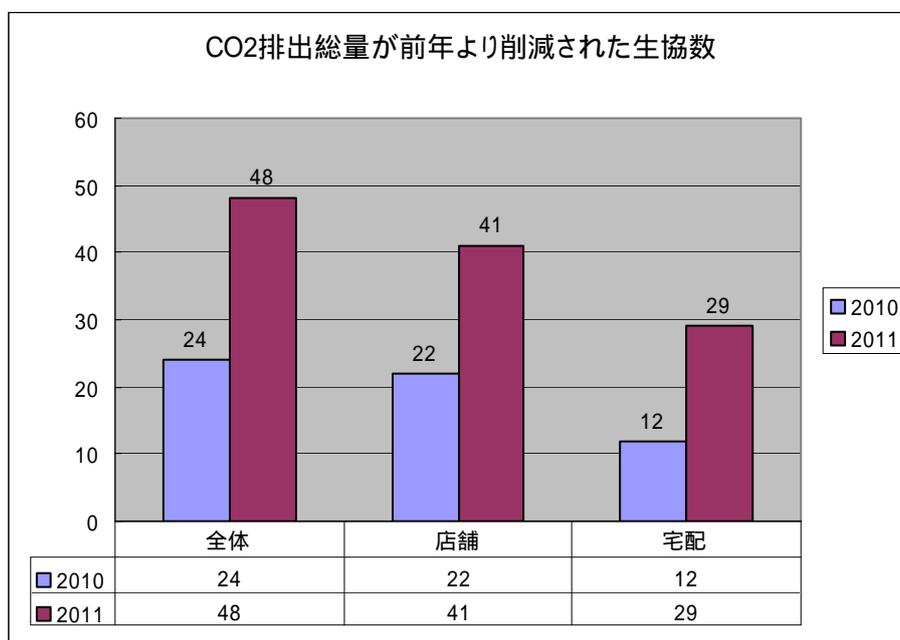
1)供給高 1 億円当たり CO2 排出量

前年と比べて原単位 CO2 排出量が削減した生協は、2010 年度が 21 生協あったのに対して 2011 年度は 51 生協と大幅に増加しました。また、2002 年度比で削減できた生協は 2010 年度が 27 生協あったのに対して 2011 年度は 33 生協と増加しました。このことは、後述する総排出量の減少が大きく寄与しています。

2)CO2 排出総量

2011 年度は 48 生協の CO2 排出量が 2010 年度より減少し、それに伴い全国生協の CO2 排出量は約 4.1 万ト減少しました。2010 年度では 24 生協の CO2 排出量が前年比で削減（図 3）された一方、結果として全国生協の CO2 排出量が 2009 年度より約 8000 トン増加（表 4）しました。この点、2011 年度は東日本大震災を受けて、全国の生協で省エネ・節電が進められ結果です。

< 図 4 >



2011 年度全国の生協で取り組まれている CO2 排出削減対策の特徴

- 1)改正省エネ法中長期計画に基づき、室外機の清掃、ショーケースの管理温度の変更、照明の間引き、結露防止ヒーターの制御などエネルギー効率の改善の取り組みが進みました。
- 2)2011 年度は 12 店新店が出店し、いくつかの店舗ではエコストア・コンセプトを参考にエネルギー効率の改善を目指しました。既存施設では改修時に直管型 LED 照明に交換する事例が増えました。
- 3)東日本大震災以降の国の節電要請を受け、東北電力・東京電力管内の生協では店舗を中心とした電力使用量の削減が大きく進みました。特に売場天井照明の間引き、ケース棚照明の消灯、電力モニタリング等に基づく運用改善などの取り組みが進みました。
- 4)BDF についてはできるだけトラブルを起こさないよう新長期規制適合車両で B100 を使用するにあたっての「留意点」についてまとめました。

5)2011 年度は6 生協、1 事業連合でカーボン・オフセットが実施されました。使用クレジットの内訳は京都クレジット（CER）が 9311 トン、グリーン電力証書が CO2 換算で 45 トンでした。

<表5 参考 この間の導入対策一覧>

		この間採用されてきた主な対策
店舗	冷凍機	冷凍機インバーター制御機器、高効率冷凍機システム、冷凍多段ケース用ナイトカバーの設置、ショーケースの防露ヒーターコントロール、冷凍機のデジタル圧力スイッチ、太陽光発電設置、夜間電力を利用した氷蓄熱による電力量削減、融雪設備の変更、冷凍機の廃熱利用
	照明	照明用高効率電子安定器、1 灯管蛍光器具、インバーター蛍光灯、照明の自動調光、LED 蛍光管
	空調	デシカント空調
	運用その他	天井照明器具の削減、雨水タンクの設置、デマンド（注1）コントロール（およびデマンドアラーム、デマンドモニター）ESCO 事業者によるトータル管理
共同購入施設	冷凍機	センター冷凍庫の週末制御及び平日温度管理
	照明	倉庫・事務所の天井照明間引き
物流・生産施設	冷凍機	冷凍庫温度制御
	照明	照明用高効率電子安定器、1 灯管蛍光器具、蛍光管間引き
	空調その他	デシカント空調
車両	共同購入	外付けアイドリングストップ機器設置、エコドライブ研修の実施、デジタルタコグラフ・車載機等の活用、キーチェーンによるアイドリングストップ、燃費の把握と効果の検証、配送コースの見直し、バイオディーゼル燃料（BDF）の利用
	物流	デジタルタコグラフ・車載機

(2) 2012 年度の温暖化防止自主行動計画 (係数 0.378 使用)

2012 年度計画の概要

< 表 6 2012 年度計画と京都議定書約束期間累計計画 >

		2002 年 度	第一約束期間					平均
			2008 年 度	2009 年 度	2010 年 度	2011 年 度	2012 年 度計画	
店舗	CO ₂ 排出総量 (万トン)	41.8	44.0	43.1	43.4	39.8	39.3	41.9
	2002 年度比	100.0%	105.2%	103.1%	103.9%	95.1%	94.0%	100.3%
	供給高 (百億円)	101.2	101.8	98.3	97.1	95.8	96.3	97.8
	2002 年度比	100.0%	100.6%	97.2%	96.0%	94.7%	95.2%	96.7%
	原単位 CO ₂ 排出量	41.3	43.2	43.9	44.7	41.5	40.8	42.8
	2002 年度比	100.0%	104.6%	106.2%	108.2%	100.5%	98.8%	103.7%
宅配	CO ₂ 排出総量	10.9	13.0	13.0	13.4	13.4	13.8	13.3
	2002 年度比	100.0%	119.2%	119.6%	123.0%	123.6%	126.5%	122.4%
	供給高 (百億円)	131.9	149.6	147.8	146.6	151.9	160.4	151.2
	2002 年度比	100.0%	113.4%	112.0%	111.2%	115.1%	121.6%	114.7%
	原単位 CO ₂ 排出量	8.2	8.7	8.8	9.1	8.9	8.6	8.8
	2002 年度比	100.0%	105.1%	106.8%	110.6%	107.4%	104.0%	106.7%
事業計	CO ₂ 排出総量	52.7	56.9	56.1	56.8	53.2	53.1	55.2
	2002 年度比	100.0%	108.1%	106.5%	107.8%	101.0%	100.7%	104.8%
	供給高 (百億円)	233.1	251.3	246.1	243.8	247.6	256.6	249.1
	2002 年度比	100.0%	107.8%	105.6%	104.6%	106.2%	110.1%	106.9%
	原単位 CO ₂ 排出量	22.6	22.6	22.8	23.3	21.5	20.7	22.2
	2002 年度比	100.0%	100.2%	100.9%	103.1%	95.1%	91.5%	98.1%
生産	CO ₂ 排出総量	4.6	3.5	3.4	4.4	4.2	4.2	3.9
	2002 年度比	100.0%	75.7%	74.3%	95.6%	91.8%	92.7%	86.0%
物流	CO ₂ 排出総量	10.6	11.7	11.4	10.7	10.5	10.1	10.9
	2002 年度比	100.0%	109.9%	107.8%	101.2%	98.6%	94.8%	102.5%
その他	CO ₂ 排出総量	4.0	4.1	4.1	4.0	3.7	3.7	3.9
	2002 年度比	100.0%	100.7%	101.4%	98.4%	92.9%	92.2%	97.1%
全体	CO ₂ 排出総量 削減前	71.9	76.1	75.1	75.9	71.6	71.1	73.9
	2002 年度比	100.0%	105.9%	104.4%	105.5%	99.6%	98.9%	102.9%
	CO ₂ 排出総量 削減後	71.9	76.0	74.0	74.8	70.7	70.2	73.1
	2002 年度比	100.0%	105.7%	102.9%	104.1%	98.3%	97.6%	101.7%
	供給高 (百億円)	233.1	251.3	246.1	243.8	247.6	256.6	249.1
	2002 年度比	100.0%	107.8%	105.6%	104.6%	106.2%	110.1%	106.9%
	原単位 CO ₂ 排出量	30.8	30.2	30.1	30.7	28.5	27.3	29.4
	2002 年度比	100.0%	98.0%	97.5%	99.5%	92.5%	88.6%	95.2%

2012 年度の原単位 CO₂ 排出量計画は、27.3 トンという積極的な計画になりました。この計画を確実に実施すれば第一約束期間平均でも 29.4 トン (2002 年度比 95.2%) となり、計画を達成させることができます。

これらの目標を達成させる為には供給計画の着実な達成とともに改正省エネ法中期計画に基づくエネルギー効率改善のとり組みの確実な推進と、2011 年度夏季節電対策の継続的な実施が必要になっています。

事業別特徴

1) 店舗

店舗事業では CO2 排出量を 2011 年度実績である 39.8 万トﾝから 2012 年で 39.3 万トﾝに削減（～2002 年度比 94.0%）～する計画です。一方供給計画は 2010 年度の 95.8(百億円)から 96.3(百億円)に増加（～2002 年度比 95.2%）～する計画で、原単位 CO2 排出量計画は 40.8 万トﾝ（2002 年度比 98.8%）となっています。

2) 宅配

CO2 排出量については 2011 年度の 13.4 万トﾝから 2012 年度は 13.8 万トﾝ（2002 年度比 126.5%）まで増える計画の一方、供給高については 2011 年度の 151.9 百億円から 2012 年度の 160.4 百億円（2002 年度 121.6%）となり、原単位 CO2 排出量は 8.6 トﾝ(2002 年度比 104.0%)となる計画です。

車両燃料が CO2 排出量のほとんどを占める業態だけに、コースの効率化、エコドライブの推進など地道な対策の積み重ねを継続します。なお、BDF 燃料（B100）の使用については現在「ポスト新長期規制適合車両」での走行実験に向け準備中です。

5 . 報告生協

12 月 1 日現在 65 生協（58 生協・7 事業連合）で、供給高に占める割合は約 91.3%です。

<表 4 >

生活協同組合コープさっぽろ	生活協同組合パルシステム山梨
生活協同組合コープあおもり	生活協同組合コープながの
青森県民生協	生活協同組合コープぎふ
青森県庁生協	生活協同組合コープしずおか
みやぎ生活協同組合	生活協同組合連合会東海コープ事業連合
生活協同組合コープあきた	生活協同組合連合会アイチョイス
生活協同組合共立社	生活協同組合コープあいち
生活協同組合コープあいづ	トヨタ生活協同組合
生活協同組合コープふくしま	生活協同組合コープみえ
いわて生活協同組合	生活協同組合コープしが
いばらきコープ生活協同組合	京都生活協同組合
生活協同組合パルシステム茨城	大阪いずみ市民生活協同組合
とちぎコープ生活協同組合	生活協同組合コープこうべ
生活協同組合コープぐんま	生活協同組合おおさかパルコープ
生活協同組合パルシステム埼玉	市民生活協同組合ならコープ
生活協同組合さいたまコープ	鳥取県生活協同組合
生活協同組合連合会コープネット事業連合	生活協同組合しまね
生活協同組合パルシステム千葉	生活協同組合おかやまコープ
生活協同組合ちばコープ	生活協同組合ひろしま
生活協同組合パルシステム東京	生活協同組合コープやまぐち
東都生活協同組合	生活協同組合とくしま生協
生活協同組合コープとうきょう	生活協同組合コープかがわ
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	生活協同組合コープえひめ
パルシステム生活協同組合連合会	生活協同組合コープこうち
生活協同組合コープかながわ	エフコープ生活協同組合
生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	コープおおいた
生活協同組合連合会ユークープ事業連合	生活協同組合ララコープ
新潟県総合生活協同組合	生活協同組合水光社
生活協同組合連合会コープ北陸事業連合	熊本学校生協
富山県生活協同組合	生活協同組合コープみやざき
生活協同組合コープいしかわ	生活協同組合コープかごしま
福井県民生生活協同組合	生活協同組合コープおきなわ
生活協同組合市民生協やまなし	

6. 目標達成に向けた各種取組み

(1) 全国の生協の温室効果ガス総量削減長期計画策定の延期

東日本大震災による原発停止を受け CO2 排出係数の見通しが不透明になる中、当初予定した「全国の生協の温室効果ガス総量削減長期計画」策定については延期しました。日本生協連では 2013 年 1 月末締め切りで総量削減長期計画を集約しました。

(2) エコストア・コンセプトの更新

2011 年度に「エコストア・コンセプト」に基づく第一号店であるさいたまコープニッ宮店の検証を行いました。現在、それらを受けて、売り場面積 450 坪店で年間電力使用量が 100 万 kWh を下回るよう見直しを進めています。

(3) BDF 使用ガイドラインの作成

廃食用油から製造したバイオディーゼル (BDF) を燃料にしたトラックは 2012 年度 6 月調査 (環境活動アンケート) では 20 生協で 895 台走行しています。この間新長期規制適合車両での不具合が一部発生し、2011 年度は BDF 使用にあたっての「留意点」を策定し、エンジンオイルの定期的点検の実施や、取扱い説明書に基づく交換の実施の奨励、燃料品質の確保など、燃料使用上・車両運行上の「留意点」としてまとめました。

(4) 自主行動計画の自主点検の実施

日本生活協同組合連合会の理事会の専門委員会である「環境政策推進委員会」(会員生協代表 16 名と学識者 1 名で構成し、年 3 回開催)で、毎年の自主行動計画の策定方針、策定状況、省エネ対策、結果などについて点検を受けています。

(5) 会員生協の省エネ対策・自主行動計画の交流や、省エネ知識の向上

2012 年 11 月 20 日に温暖化対策推進トップセミナーを開催し、富士通総研の高橋洋氏による基調講演と会員生協からの実践事例が報告され、日本生協連からは「生協の温室効果ガス総量削減長期計画の策定と生協の電力事業研究会の検討状況について」説明を行いました。

また、日本生協連は会員生協の環境担当者を対象にした環境事業研究・交流会、地域別の交流会などを実施し、総量削減長期計画や省エネに関して交流しました。

(6) 電力事業研究会

2012 年度は、「電力事業研究会」を発足させ、生協が実施可能な「再エネ電源の開発」、「拡大」、そしてその「使用」について、実践的研究を行っています。

日本生協連ではこれらの提言を受け、

生協施設への太陽光パネルの設置

太陽光パネル以外の再エネ電源の開発

開発した再エネ電源の使用

について中期的視点から計画を検討しています。

7. 2010年度フォローアップでの指摘事項と対応

(1) 生協への指摘内容(報告書より抜粋)

2008年度～2012年度平均で目標達成するには、残り二年度の平均で2002年度比6%以上の削減を達成する必要があるため、さらなる対策の強化が求められる。

全国の店舗を流通業の団体と同様の指標で分析を行い、同業他社との比較を可能としている点は非常に重要であり、評価できる。このような分析を活用して、来年度以降の取り組みが進捗することを期待する

「エコストア・コンセプト」による省エネ効果の検証で、従来型の店舗と比べて20%以上のCO₂排出量の削減効果が確認されている。今後、この検証結果を踏まえて、より効果的な対策が推進されることを期待する。

2008年度～2010年度の結果を踏まえて、残りの年度に具体的にどのような施策に取り組みれば、目標を達成できるかの分析があれば良いと考えられる。

目標の達成のためには、商品供給高(売上高)の増減にかかわらずCO₂総排出量を下げていく取り組みが必要であるため、会員生協の相互間で好事例を共有し、取り組みが進んでいない生協へ活動が普及することを期待する。

各都道府県の中で商品供給高の大きい生協のほとんどが自主行動計画を策定しており、商品供給高は地域生協の中での策定生協の割合は90%を超えている。今後も、地域に密着した事業者として、CO₂排出量削減への国民機運の向上に資する意味においても、さらに参加生協数を増加させることを期待する。

(2) 報告書への対応

2012年度は京都議定書の第1約束期間の最終年度であり、目標達成と2013年からの総量削減計画を念頭において対策を強化することを会員生協に提起しました。自主行動計画に参加している全生協の店舗エネルギー使用量を集約し、規模別の効率を算出して会員生協への情報提供と注意喚起を行いました。

売場面積450坪の新店で年間電力使用量が100万kWhを下回るための対策(既存店舗でも活用可能)作りを進めました。

「環境事業研究・交流会」や「温暖化対策推進トップセミナー」で新店や既存店舗での省エネ先進事例を共有化する取組みを進めました。

全国の会員生協で自主行動計画に未参加の生協へ参加の呼びかけを行いました。

以上